

政策分析シート（平成30年度）

政策名	子育てしやすいまちの形成	政策No	03	部名	子育て支援部
関連部名	区民生活部、健康部	部長名	青山	内線	3800
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市			

目的	○すべての区民が安心して子育てができ、子育てに喜びと満足感が得られるような環境を整備する。
----	---

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			27年度	28年度	29年度			
		子どもの成長の実感度	4.23	4.20	4.18	お子さんが健やかに成長していると感じますか？		
		望む子育てができている実感度	3.21	3.24	3.27	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？		
		家族の理解・協力度	4.10	4.02	4.06	あなたのご家族には、子育てに関する理解や協力があると感じますか？		
		子育て・教育環境の満足度	3.46	3.43	3.46	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？		
		地域の子育てへの理解・協力度	3.37	3.39	3.44	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力しようとする雰囲気があると感じますか？		
	指標	政策の成果とする指標名		指標の推移				
27年度				28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）	
		地域子育て交流サロン延利用者数（人）	85,774	87,899	88,611	89,500	100,000	全交流サロンの延親子利用者数
		保育所待機児数（人）	48	164	181	80	0	「30年度見込み」は30年4月時点数値
		荒川遊園入園者数（人）	391,201	404,002	417,549	313,000	450,000	年間入園者総数
		育児不安をもつ親の割合（％）	24.3	26.20	26.40	23.00	20.00	乳幼児健診アンケートによる

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
	給与関係費	2,647,653	2,653,456	5,803		地方税等	0	0	0
	物件費	4,630,149	4,494,132	▲ 136,017		国庫支出金	3,701,110	3,700,111	▲ 999
	維持補修費	68,061	91,167	23,106		都支出金	1,743,671	1,814,977	71,306
	扶助費	8,390,311	9,073,138	682,827		分担金及び負担金	458,512	562,347	103,835
	補助費等	2,455,768	2,314,671	▲ 141,097		使用料及び手数料	886,109	874,378	▲ 11,731
	減価償却費	161,731	170,669	8,938		その他行政収入	60,866	65,539	4,673
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	1,840	921	▲ 919		行政収入合計(a)	6,850,268	7,017,352	167,084
	賞与・退職給与引当金繰入額	133,675	583,540	449,865		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 11,848,723	▲ 12,510,668	▲ 661,945
	その他行政費用	209,803	146,326	▲ 63,477		金融収支差額(d)	▲ 7,289	▲ 6,822	467
	行政費用合計(b)	18,698,991	19,528,020	829,029		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 11,856,012	▲ 12,517,490	▲ 661,478
特別費用(g)	585	115,668	115,083	特別収入(f)	975	291,598	290,623		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	390	175,930	175,540	当期収支差額(e)+(h)	▲ 11,855,622	▲ 12,341,560	▲ 485,938		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
	28年度	29年度	差額	28年度	29年度	差額			
	流動資産				流動負債	173,121	270,483	97,362	
	収入未済	17,973	20,471	2,498	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	▲ 2,725	▲ 2,327	398	特別区債	55,290	55,796	506	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	117,831	116,731	▲ 1,100	
	有形固定資産	11,888,126	12,703,405	815,279	その他の流動負債	0	97,956	97,956	
	土地	9,011,028	9,822,098	811,070	固定負債	2,267,622	2,263,635	▲ 3,987	
	建物	6,735,938	6,899,143	163,205	特別区債	637,314	581,518	▲ 55,796	
	建物減価償却累計額	▲ 3,890,720	▲ 4,049,198	▲ 158,478	退職給与引当金	1,630,308	1,682,117	51,809	
	工作物等	1,667,559	1,670,205	2,646	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,635,679	▲ 1,638,843	▲ 3,164	負債の部合計	2,440,743	2,534,118	93,375	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	9,520,879	10,877,737	1,356,858	
	建設仮勘定	57,049	403,889	346,840	正味財産の部合計	9,520,879	10,877,737	1,356,858	
	その他の固定資産	1,199	285,916	284,717	負債及び正味財産の部合計	11,961,622	13,411,855	1,450,233	
資産の部合計	11,961,622	13,411,354	1,449,732						

財務諸表に関する特徴的事項等

○保育所の整備や子育て支援事業が行われており、児童手当や、私立保育園等の運営費などにあたる扶助費が4割半ばを占めている。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○ 少子化・核家族化の進展、地域コミュニティが希薄化していること等により、子育てに対する不安や負担感を持つ家庭、地域社会から孤立する家族が増加している。 ○ 共働き家庭の増加等、保護者の就労状況についても多様化している。 ○ 平成23年度に荒川区自治総合研究所が公表した『子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト最終報告書』の提言を受け、乳幼児家庭への全戸訪問や学習支援事業、保護者への就労支援の強化等、様々な施策を進めている。 ○ 平成28年5月に児童福祉法が改正され、平成29年4月から特別区が「児童相談所」を設置することが可能となった。
課題	○ 身近に相談できる人がいない在宅育児家庭や共働き家庭が安心して子育てができるよう、区民ニーズを的確に把握しつつ、地域の関係機関と連携・協力を図るなど、子育て家庭を支えていく体制を強化する必要がある。 ○ 貧困が原因で子どもの未来が左右される懸念があり、こうした状況を打破し、全ての子どもが将来に対し夢や希望を抱くために、経済的な支援や学習支援、生活支援などの施策を充実していく必要がある。 ○ 児童相談所を設置し、地域の協力を得ながら、児童虐待の発生防止から相談、一時保護、家庭復帰まで切れ目のない一貫した支援を行う必要がある。
今後の方向性	○ 保育所待機児童への対応をはじめ、経済的な困難を抱える子どもに限らない、支援を必要とする子どもの居場所づくりなど、すべての子どもと家庭に対する施策の充実を図り、家庭と地域とが協力して、社会全体で子育てを支援していく。 ○ 多様な子育てニーズに対応し、子育て環境を充実させることにより、子育て世代にとって暮らしやすいまちを形成していく。 ○ 未来社会の守護者である子どもたちが健やかで心豊かに成長していくための支援を戦略的に進めていく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
多様な子育て支援の展開	重点的に推進	重点的に推進	妊娠期から子育て期まですべての家庭に対し、切れ目ない支援を提供するためには、様々な子育て支援サービスを展開していくことが重要である。
保育・幼児教育の環境整備と質の向上	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様な需要に応える施策を展開することは極めて重要である。
子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援	重点的に推進	重点的に推進	子どもの貧困対策を推進するためには、貧困に陥るリスクを持った家庭を早期に発見し、早期に対応することが必要であり、未然に予防するために施策を推進していくことが重要である。
児童相談所の設置及び円滑な運営	重点的に推進	重点的に推進	児童相談行政の更なる充実を図るため、重点的に推進する必要がある。
親子の健康推進	重点的に推進	重点的に推進	妊娠期から支援することにより、胎児期からの健康が保障され、家族全体の健康増進も図られることから優先度は極めて高い。
小児医療の充実	推進	推進	次世代を担う子どもの疾病に対応するために、医療体制の整備に重要な施策である。若い保護者の要望を聞きながら、利用しやすい医療体制の充実を図る必要がある。